

第13回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成26年8月調査)

～景況感は大幅に悪化し、D I 値がマイナス(「悪い」超)に転じる～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」で見ると、▲13.9(前回調査比34.0ポイント下落)と大幅に悪化し、5期ぶりにマイナス(「悪い」超)に転じた。「各種D I 値(前年同期比)」を見ると、「人員人手」は23.0(同5.7ポイント上昇)とプラスで不足感が続いている一方、その他の項目は悪化している。「売上高」と「営業利益」の悪化幅が大きく、この背景としては消費増税や、増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が挙げられる。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」を見ると、卸・小売業が▲33.3(前回調査比57.8ポイント下落)となるなど、すべての業種において20.0ポイント以上の大幅な悪化となった。中でも卸・小売業のD I 値は、平成23年8月の調査開始以来の最低であった平成24年11月調査と同水準となった。この要因としては、消費増税による消費低迷と増税による駆け込み需要の反動減が挙げられる。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」を見ると、県北が▲9.9(前回調査比29.6ポイント下落)、中央が▲17.8(同37.0ポイント下落)、県南が▲8.4(同30.4ポイント下落)と、すべての地域で大幅な悪化となり、いずれも「悪い」超に転じた。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値」が▲8.5(今回調査比5.4ポイント増加)と若干の改善が見込まれている。引き続き原材料や燃料、電気料の上昇などが懸念される一方、反動減からの持ち直しへの期待感もわずかながら窺われる。

【 特別調査 】

- **設備投資動向**について尋ねたところ、26年度中に設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合は41.3%(昨年度調査比2.7ポイント減少)と、昨年度よりわずかながら減少した。一方、「未定」と回答した企業の割合は、16.4%(同2.7ポイント増加)と幾分増加し、「実施しない」と回答した企業の割合は42.3%(同0.1ポイント減少)と、ほぼ横這いとなった。

平成26年8月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1)業種別の概況	2
(2)業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	4
③ 卸・小売業	5
④ サービス業	6
3. 地域別の動向	7
(1)地域別の概況	7
(2)地域別DI値の動向	8
① 県北	8
② 中央	9
③ 県南	10
II. 景気の天気予報図	11
III. 特別調査	12
1. 設備投資動向	12
2. 設備投資金額	14
3. 設備投資目的	15
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>	17
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	17

I. 県内企業の業況

1. 概況

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみると、▲13.9(前回調査比 34.0ポイント下落)と大幅に悪化し、5期ぶりにマイナス(「悪い」超)に転じた。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「人員人手」は23.0(同 5.7ポイント上昇)とプラスで不足感が続いている一方、その他の項目は悪化している。「売上高」と「営業利益」の悪化幅が大きく、この背景としては消費税増税や、増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が挙げられる。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲8.5(今回調査比 5.4ポイント上昇)と若干の改善が見込まれている。引き続き原材料や燃料、電気料の上昇などが懸念される一方、反動減からの持ち直しへの期待感もわずかながら窺われる。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 25.08 (n=432)	2.3	13.9	▲0.7	2.5	▲2.8	18.9	▲8.3
H 25.11 (n=415)	9.1	6.8	▲0.5	10.9	▲2.6	25.7	▲5.6
H 26.02 (n=439)	13.2	4.1	▲5.3	20.0	4.1	21.9	▲2.7
H 26.05 (n=468)	20.1	6.9	▲10.0	26.5	12.8	17.3	▲4.7
H 26.08 (n=426)	▲13.9	(▲34.0)	▲16.5	▲4.0	▲13.4	23.0	▲8.2
前回調査比	-	-	-	(▲30.5)	(▲26.2)	(5.7)	(▲3.5)
先行き見通し	▲8.5	-	-	▲8.2	▲18.8	21.1	▲11.0
今回調査比	(5.4)	-	-	(▲4.2)	(▲5.4)	(▲1.9)	(▲2.8)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

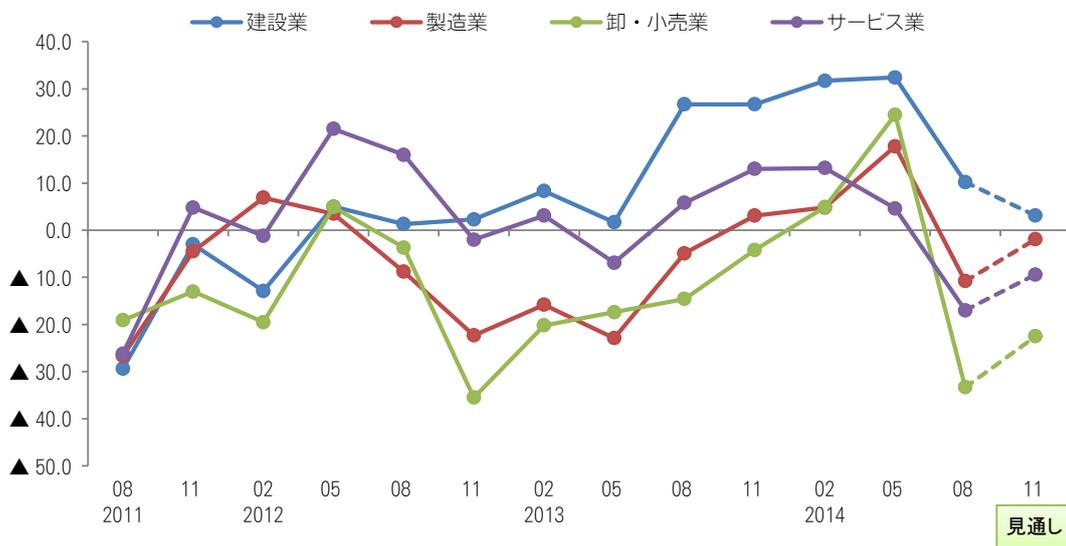
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、卸・小売業が▲33.3(前回調査比 57.8 ポイント下落)となるなど、すべての業種において20.0ポイント以上の大幅な悪化となった。中でも卸・小売業のDI値は、平成23年8月の調査開始以来の最低であった平成24年11月調査と同水準となった。この要因としては、消費税増税による消費低迷と増税による駆け込み需要の反動減が挙げられる。

業況の先行き見通しは、建設業は3.1(今回調査比 7.1 ポイント下落)と悪化が見込まれているものの、その他の業種では改善の見通しとなっている。建設業は、「良い」超を維持する見込みながら、資材の高騰や慢性的な人手不足もあり、慎重な見通しとなっている。

図表 3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.08 (n=432)	2.3	26.7	▲4.9	▲14.6	5.8
H 25.11 (n=415)	9.1	26.7	3.1	▲4.2	13.0
H 26.02 (n=439)	13.2	31.7	4.8	4.9	13.2
H 26.05 (n=468)	20.1	32.4	17.8	24.5	4.6
H 26.08 (n=426)	▲13.9	10.2	▲10.8	▲33.3	▲17.0
前回調査比	(▲34.0)	(▲22.2)	(▲28.6)	(▲57.8)	(▲21.6)
先行き見通し	▲8.5	3.1	▲1.9	▲22.5	▲9.4
今回調査比	(5.4)	(▲7.1)	(8.9)	(10.8)	(7.6)

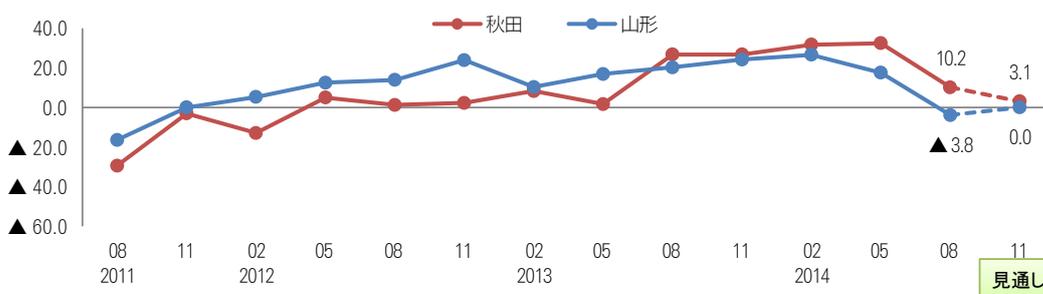
(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

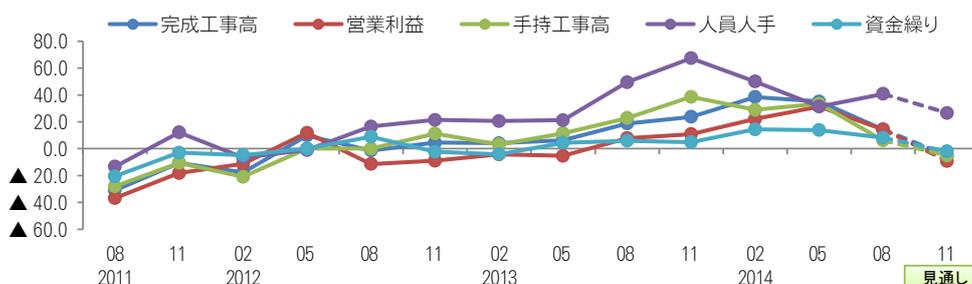
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は10.2(前回調査比22.2ポイント下落)と「良い」超を維持したものの、大幅に悪化した。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「人員人手」は40.8(同9.4ポイント上昇)と再び不足感を強めている。他の項目はいずれも悪化となり、特に「手持工事高」が6.1(同27.3ポイント下落)、「完成工事高」が14.3(同20.8ポイント下落)、「営業利益」が14.3(同17.1ポイント下落)と、それぞれ悪化幅が大きい。この要因として、消費税増税後の住宅需要の落ち込みのほか、資材の高騰や人手不足による人件費の上昇に伴う経費の増加などが挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が3.1(今回調査比7.1ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。公共工事や一般住宅のリフォームなどでは動きがみられるが、一般新築住宅は減少しており、また、資材の高騰や慢性的な人手不足などへの懸念もあることから、総じて慎重な見通しとなっている。

図表4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H25.08 (n=101)	26.7	25.0	5.3	18.8	7.9	22.8	49.5	5.9
H25.11 (n=101)	26.7	0.0	14.8	23.7	10.9	38.6	67.3	4.9
H26.02 (n=104)	31.7	5.0	10.9	38.4	22.1	28.9	50.0	14.4
H26.05 (n=108)	32.4	0.7	4.8	35.1	31.4	33.4	31.4	13.8
H26.08 (n=98)	10.2	(▲22.2)	▲3.7	14.3	14.3	6.1	40.8	8.2
前回調査比	-	-	-	(▲20.8)	(▲17.1)	(▲27.3)	(9.4)	(▲5.6)
先行き見通し	3.1	-	-	▲5.1	▲9.2	▲5.1	26.6	▲2.0
今回調査比	(▲7.1)	-	-	(▲19.4)	(▲23.5)	(▲11.2)	(▲14.2)	(▲10.2)

② 製造業

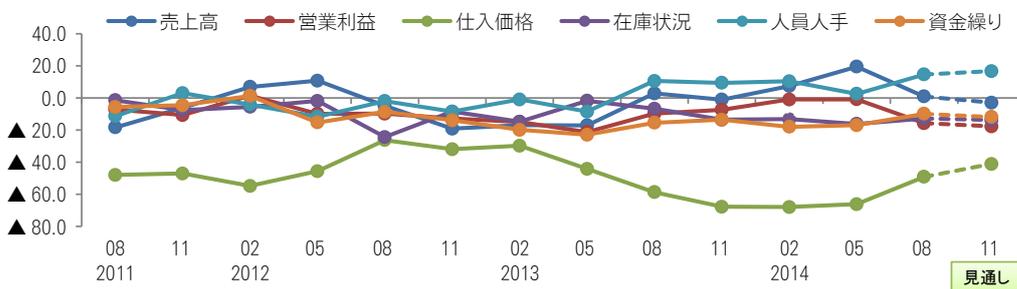
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲10.8(前回調査比 28.6 ポイント下落)と大きく悪化し、「悪い」超に転じた。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「売上高」と「営業利益」の2項目が悪化しており、この背景としては原材料費や燃料費、輸送費の高騰に加え、消費税増税による受注の落ち込みなどが挙げられる。一方、悪化傾向にあった「仕入価格」は▲49.1(同 17.0 上昇)と、依然として大幅な「悪い」超ながら、2期連続での改善となり、底入れ感が窺える。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲1.9(今回調査比 8.9 ポイント上昇)と改善の見通しとなっている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H25.08(n=104)	▲4.9	18.0	6.8	2.9	▲9.7	▲58.6	▲6.7	10.6	▲15.4
H25.11(n=96)	3.1	8.0	1.0	▲1.0	▲7.3	▲67.7	▲13.5	9.4	▲13.5
H26.02(n=106)	4.8	1.7	▲5.2	7.5	▲0.9	▲67.9	▲13.2	10.4	▲17.9
H26.05(n=118)	17.8	13.0	▲9.4	19.5	▲0.8	▲66.1	▲16.1	2.6	▲16.9
H26.08(n=102)	▲10.8	(▲28.6)	▲11.1	1.0	▲15.7	▲49.1	▲12.8	14.7	▲9.8
前回調査比	-	-	-	(▲18.5)	(▲14.9)	(17.0)	(3.3)	(12.1)	(7.1)
先行き見通し	▲1.9	-	-	▲2.9	▲17.7	▲41.1	▲13.7	16.7	▲11.8
今回調査比	(8.9)	-	-	(▲3.9)	(▲2.0)	(8.0)	(▲0.9)	(2.0)	(▲2.0)

③ 卸・小売業

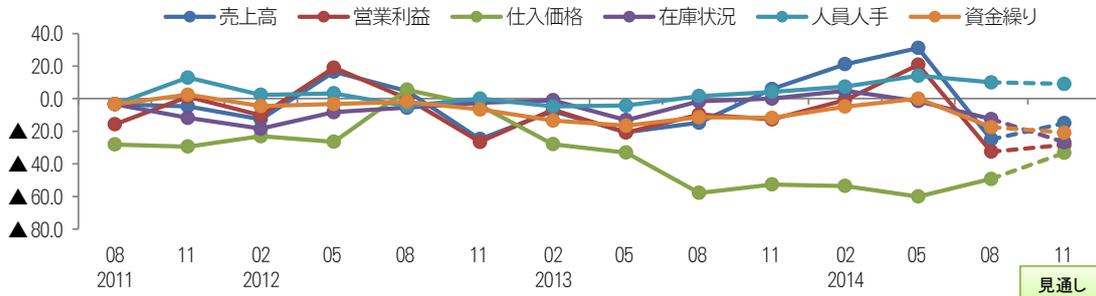
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲33.3(前回調査比 57.8 ポイント下落)と大きく悪化した。前回調査まで6期連続で回復傾向を維持し、2期連続で「良い」超となっていたが、一転して「悪い」超となった。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「仕入価格」で改善がみられたものの、その他はすべて悪化しており、中でも「売上高」と「営業利益」の悪化幅が大きい。この要因としては、消費税増後の反動減や消費マインドの慎重化の影響などが考えられる。各社の業況をみると、自動車販売業やガソリンスタンドで増税後の販売不振が顕著にみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲22.5(今回調査比 10.8 ポイント上昇)と、改善の見通しとなっている。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しへの期待感が窺われる。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H25.08 (n=123)	▲14.6	2.8	▲12.4	▲14.7	▲9.7	▲57.8	▲1.6	1.6	▲11.4
H25.11 (n=118)	▲4.2	10.4	▲11.4	5.9	▲12.7	▲52.6	0.0	4.2	▲11.8
H26.02 (n=123)	4.9	9.1	▲15.3	21.1	▲0.8	▲53.6	4.8	7.4	▲4.9
H26.06 (n=135)	24.5	19.6	▲22.8	31.1	20.8	▲60.0	▲1.5	14.0	0.0
H26.08 (n=120)	▲33.3	(▲57.8)	▲31.1	▲25.0	▲32.5	▲49.2	▲12.5	10.0	▲17.5
前回調査比	-	-	-	(▲56.1)	(▲53.3)	(10.8)	(▲11.0)	(▲4.0)	(▲17.5)
先行き見通し	▲22.5	-	-	▲15.0	▲28.4	▲33.3	▲26.7	9.1	▲20.8
今回調査比	(10.8)	-	-	(10.0)	(4.1)	(15.9)	(▲14.2)	(▲0.9)	(▲3.3)

④ サービス業

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲17.0(前回調査比 21.6 ポイント下落)となり、2 期連続での悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」では、「売上高」や「営業利益」が悪化しており、この要因としては、消費税増税後の需要の悪化や消費マインドの慎重化が考えられる。また、各社の業況をみると、運送業においては燃料費高騰と高速道路料金の割引縮小による経費増加がみられた。「人員人手」は 29.3(同 5.9 ポイント上昇)と不足感を強めており、この背景として、運送業やタクシー業では運転手・乗務員の不足などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲9.4(今回調査比 7.6 ポイント上昇)と、引き続き「悪い」超ながら、改善に転じる見通しとなっている。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H25.08 (n=104)	5.8	12.7	▲ 1.7	6.7	1.9	18.2	▲ 11.5
H25.11 (n=100)	13.0	7.2	▲ 3.9	15.0	0.0	25.0	▲ 1.0
H26.02 (n=106)	13.2	0.2	▲ 10.0	13.2	▲ 2.8	22.7	▲ 1.9
H26.05(n=107)	4.6	▲ 8.6	▲ 10.4	19.6	▲ 0.9	23.4	▲ 15.9
H26.08(n=106)	▲ 17.0	(▲ 21.6)	▲ 16.8	▲ 1.9	▲ 15.1	29.3	▲ 11.3
前回調査比	-	-	-	(▲ 21.5)	(▲ 14.2)	(5.9)	(4.6)
先行き見通し	▲ 9.4	-	-	▲ 8.5	▲ 17.9	34.0	▲ 7.6
今回調査比	(7.6)	-	-	(▲ 6.6)	(▲ 2.8)	(4.7)	(3.7)

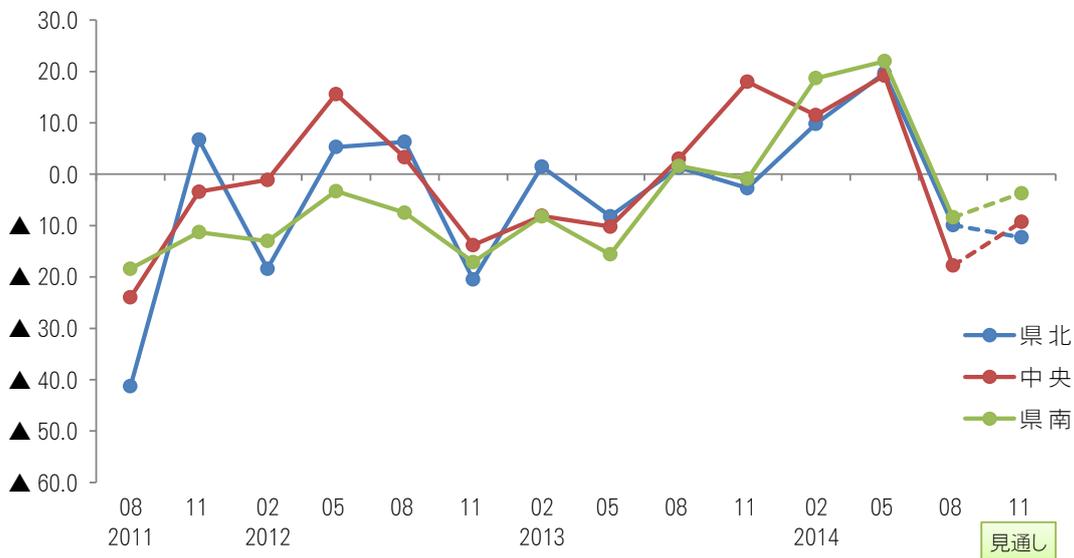
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北が▲9.9(前回調査比 29.6 ポイント下落)、中央が▲17.8(同 37.0 ポイント下落)、県南が▲8.4(同 30.4 ポイント下落)と、すべての地域で大幅な悪化となり、いずれも「悪い」超に転じた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が中央と県南では再び改善に転じる見通しとなっている。一方、県北は▲12.3(同 2.4 ポイント下落)と小幅ながら悪化が見込まれている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 25.08 (n=432)	2.3	1.3	3.0	1.6
H 25.11 (n=415)	9.1	▲2.7	18.0	▲0.9
H 26.02 (n=439)	13.2	9.8	11.5	18.7
H 26.05 (n=468)	20.1	19.7	19.2	22.0
H 26.08 (n=426)	▲13.9	▲9.9	▲17.8	▲8.4
前回調査比	(▲34.0)	(▲29.6)	(▲37.0)	(▲30.4)
先行き見通し	▲8.5	▲12.3	▲9.3	▲3.7
今回調査比	(5.4)	(▲2.4)	(8.5)	(4.7)

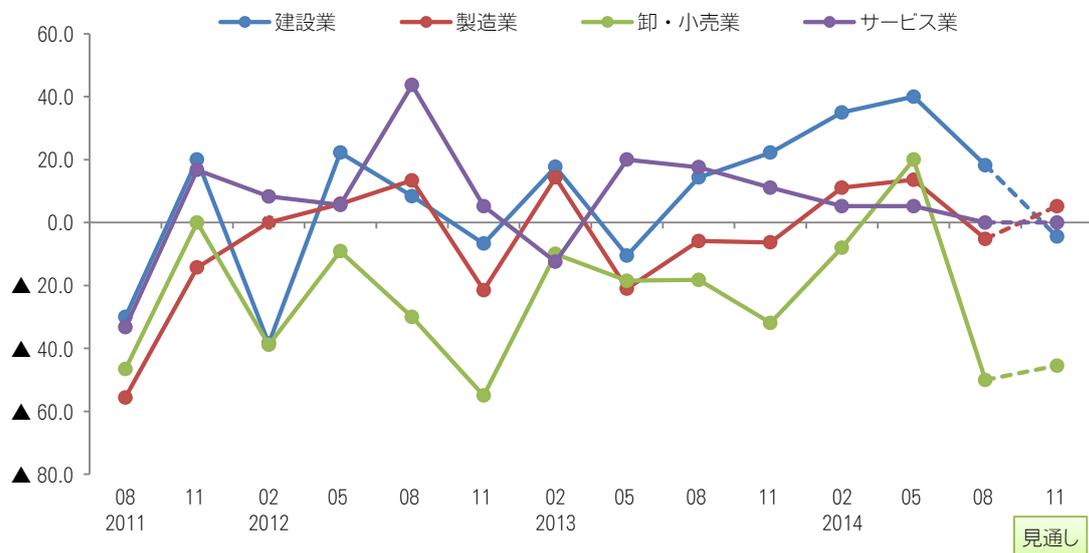
(2) 地域別 D I 値の動向

① 県北

「自社の業況 D I 値(前年同期比)」は▲9.9(前回調査比 29.6 ポイント下落)と大きく悪化した。業種別では、すべての業種で悪化となり、中でも卸・小売業の悪化幅が大きい。災害復旧工事等への対応などで好調であった「建設業」は依然「良い」超ながら 5 期ぶりに悪化しており、この要因としては、資材の高騰や人手不足、また、消費税増税による一般住宅需要の減少などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲12.3(今回調査比 2.4 ポイント下落)と小幅な悪化が見込まれている。

図表 13 県北業種別「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

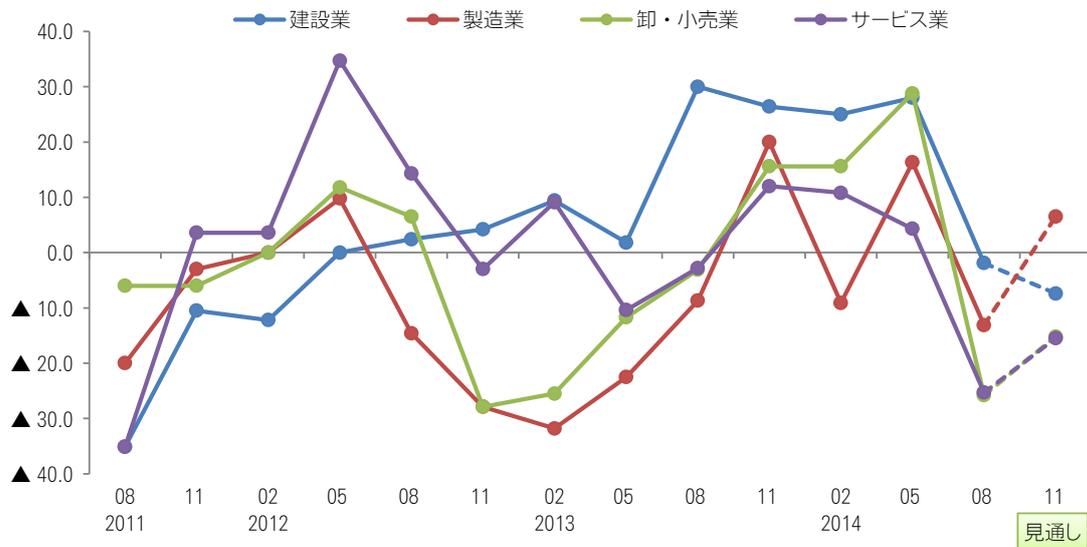
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.08 (n=77)	1.3	14.3	▲5.9	▲18.2	17.6
H 25.11 (n=74)	▲2.7	22.2	▲6.3	▲31.9	11.1
H 26.02 (n=82)	9.8	35.0	11.1	▲8.0	5.2
H 26.05 (n=86)	19.7	40.0	13.6	20.0	5.2
H 26.08 (n=81)	▲9.9	18.2	▲5.2	▲50.0	0.0
前回調査比	(▲29.6)	(▲21.8)	(▲18.8)	(▲70.0)	(▲5.2)
先行き見通し	▲12.3	▲4.5	5.2	▲45.5	0.0
今回調査比	(▲2.4)	(▲22.7)	(10.4)	(4.5)	(0.0)

② 中央

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲17.8(前回調査比 37.0 ポイント下落)と大きく悪化している。業種別では、すべての業種で悪化しているが、中でも製造業と卸・小売業は前回調査で大きく改善した後での大幅な悪化であり、この要因としては、消費税増税による消費の落ち込みや受注の減少などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲9.3(今回調査比 8.5 ポイント上昇)と改善が見込まれている。業種別にみると、「建設業」を除く3業種で回復の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

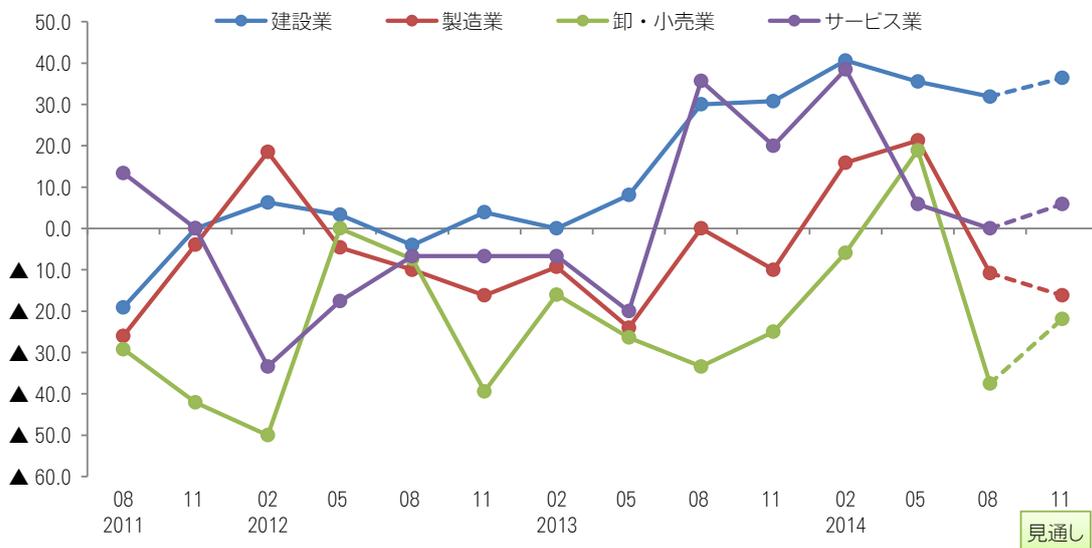
中央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.08 (n=234)	3.0	▲8.7	▲3.1	▲2.8	
H 25.11 (n=228)	18.0	20.0	15.6	12.0	
H 26.02 (n=234)	11.5	▲9.1	15.6	10.8	
H 26.05 (n=250)	19.2	16.3	28.8	4.3	
H 26.08 (n=237)	▲17.8	▲13.1	▲25.8	▲25.3	
前回調査比	(▲37.0)	(▲29.4)	(▲54.6)	(▲29.6)	
先行き見通し	▲9.3	6.5	▲15.2	▲15.5	
今回調査比	(8.5)	(19.6)	(10.6)	(9.8)	

③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲8.4(前回調査比 30.4 ポイント下落)と大幅な悪化となった。業種別にみると、すべての業種で悪化となり、中でも卸・小売業の悪化幅が大きい。建設業とサービス業の悪化幅は、他業種と比べれば緩やかであった。この背景としては、建設業では受注が堅調で受注残も高水準であること、サービス業では、前回調査時点から消費税増税を控えた消費抑制の動きがすでに強まっていたことが挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲3.7(今回調査比 4.7 ポイント上昇)と小幅ながら改善の見通しとなっている。業種別では、製造業を除く3業種で回復が見込まれている。

図表 15 県南業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



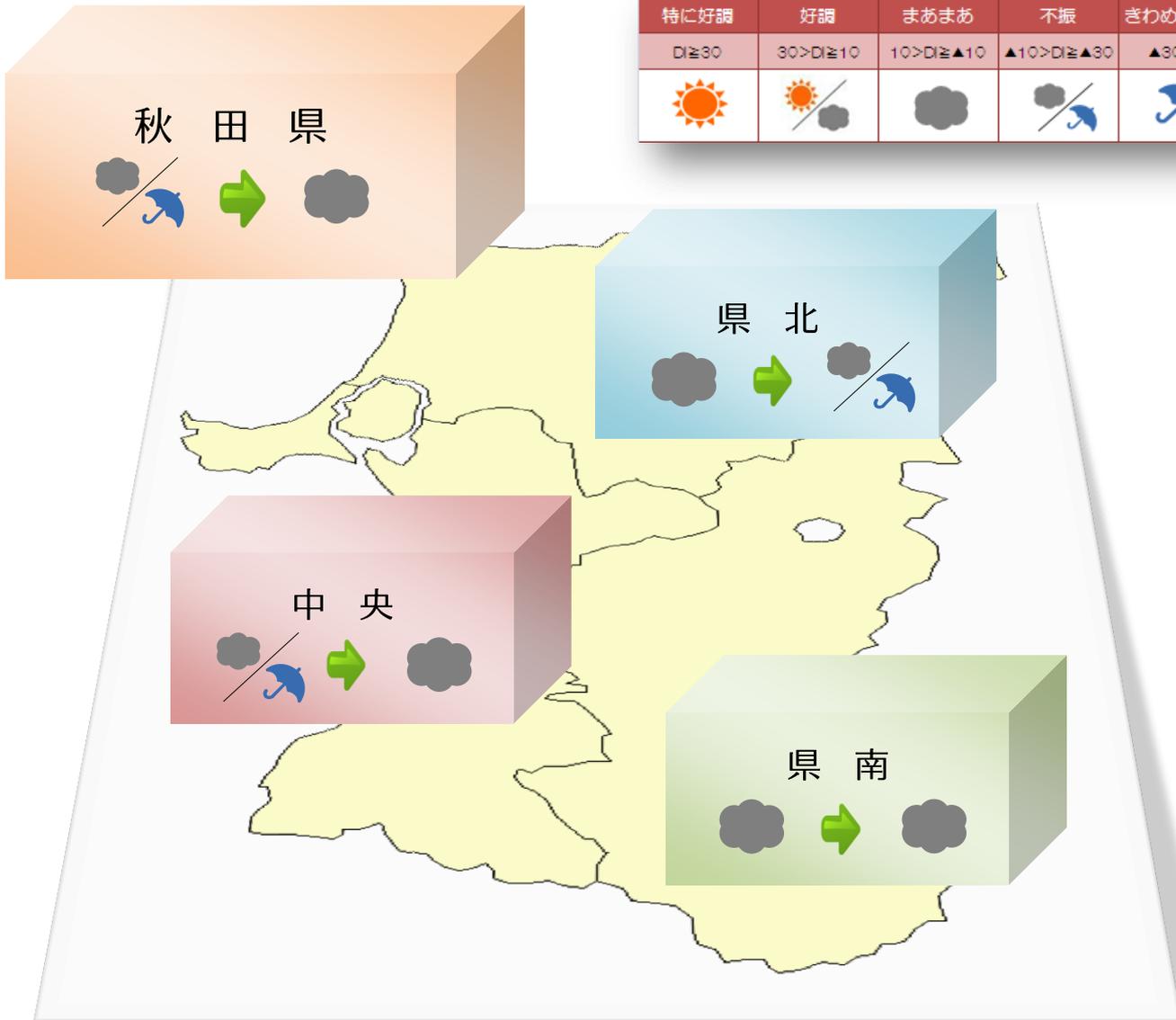
前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.08 (n=121)	1.6	30.0	0.0	▲33.4	35.7
H 25.11 (n=113)	▲0.9	30.8	▲10.0	▲25.0	20.0
H 26.02 (n=123)	18.7	40.6	15.9	▲5.9	38.5
H 26.05 (n=132)	22.0	35.5	21.3	18.9	5.9
H 26.08 (n=108)	▲8.4	31.9	▲10.8	▲37.5	0.0
前回調査比	(▲30.4)	(▲3.6)	(▲32.1)	(▲56.4)	(▲5.9)
先行き見通し	▲3.7	36.4	▲16.2	▲21.9	5.9
今回調査比	(4.7)	(4.5)	(▲5.4)	(15.6)	(5.9)

II. 景気の天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$DI \geq 30$	$30 > DI \geq 10$	$10 > DI \geq \blacktriangle 10$	$\blacktriangle 10 > DI \geq \blacktriangle 30$	$\blacktriangle 30 > DI$



今期の概況

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

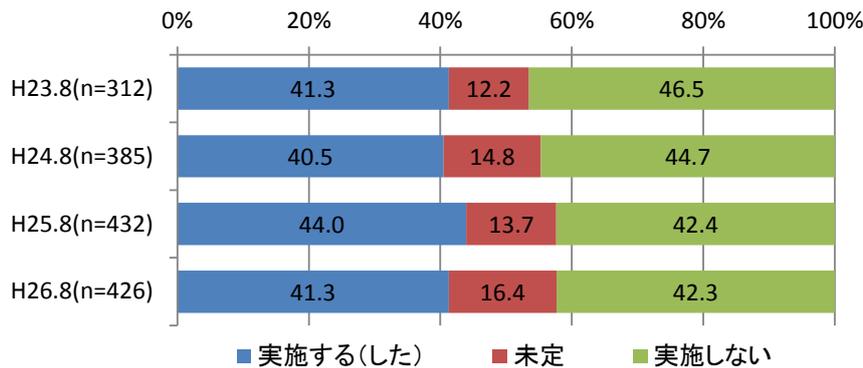


III. 特別調査

1. 設備投資動向

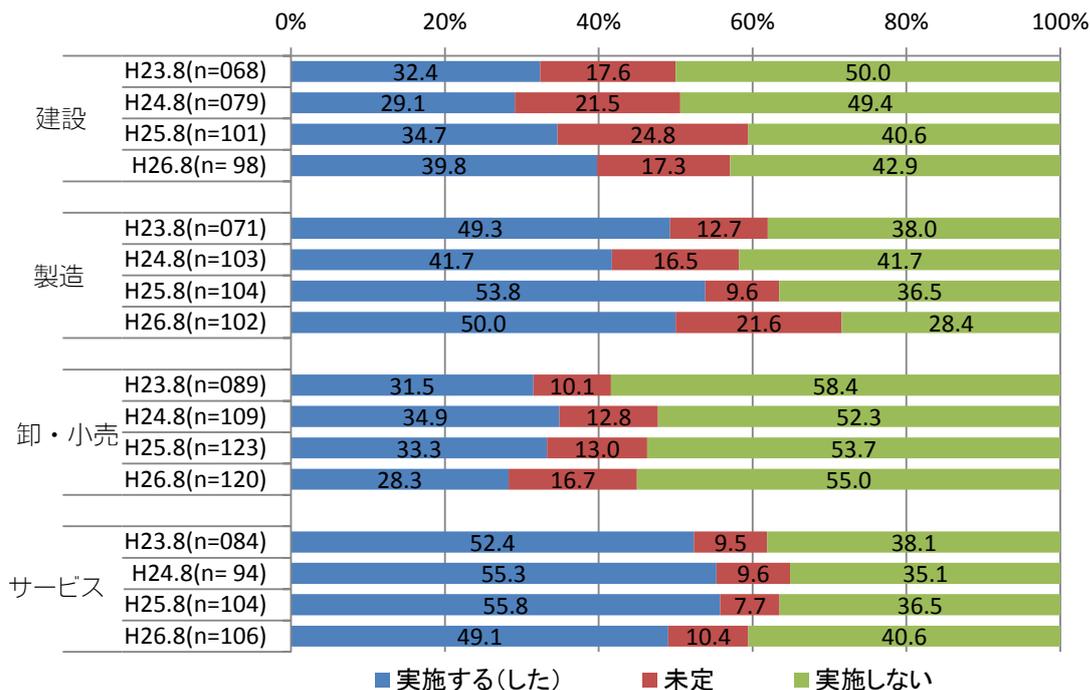
26年度中に設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合は41.3%(昨年度調査比2.7ポイント減少)と、昨年度よりわずかながら減少した。一方、「未定」と回答した企業の割合は、16.4%(同2.7ポイント増加)と幾分増加し、「実施しない」と回答した企業の割合は42.3%(同0.1ポイント減少)と、ほぼ横這いとなった。

図表 16 「設備投資動向」の推移



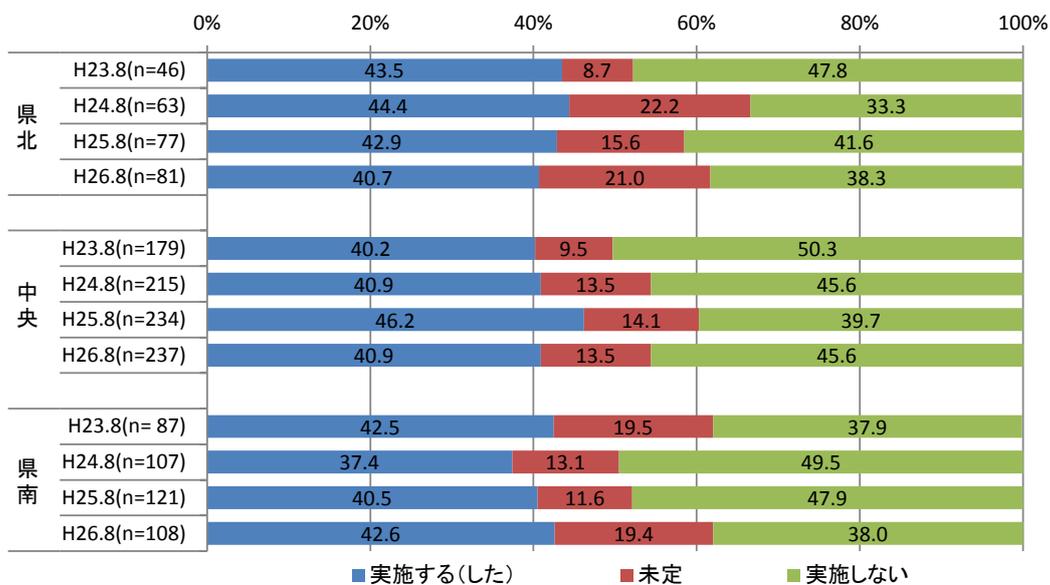
業種別に設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合をみると、建設業では39.8%(同5.1ポイント増加)と増加がみられたが、その他の業種ではすべて減少しており、設備投資を抑制する傾向が窺える。

図表 17 業種別「設備投資動向」の推移



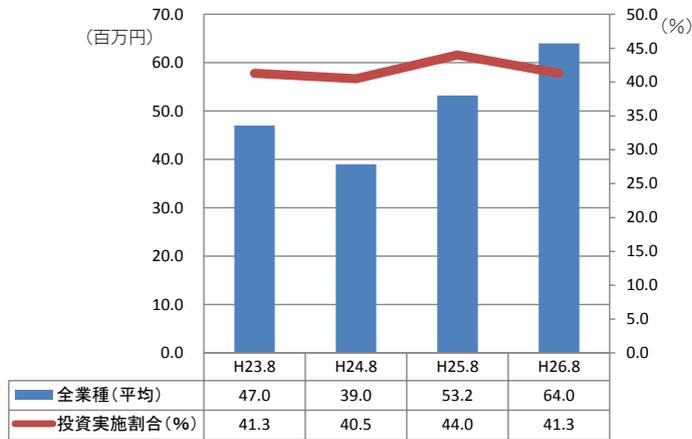
地域別に設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合をみると、県北は40.7%(昨年度調査比2.2ポイント減少)、中央は40.9%(同5.3ポイント減少)と減少した一方、県南は42.6%(同2.1ポイント増加)と小幅ながら2期連続で増加となった。

図表 18 地域別「設備投資動向」の推移



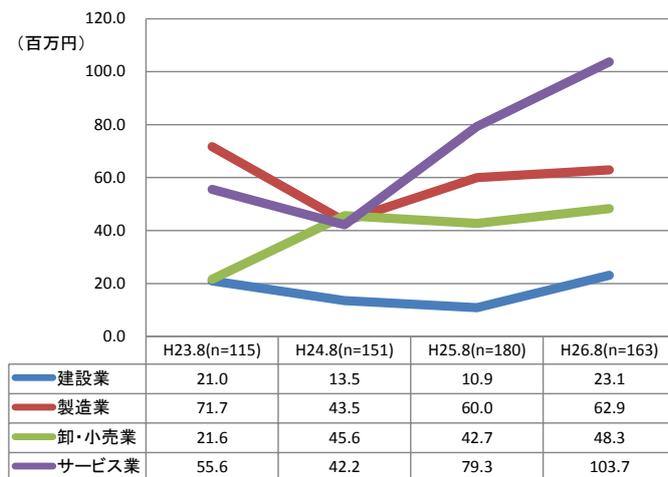
2. 設備投資金額

図表 19 全業種「設備投資金額と実施割合」の推移



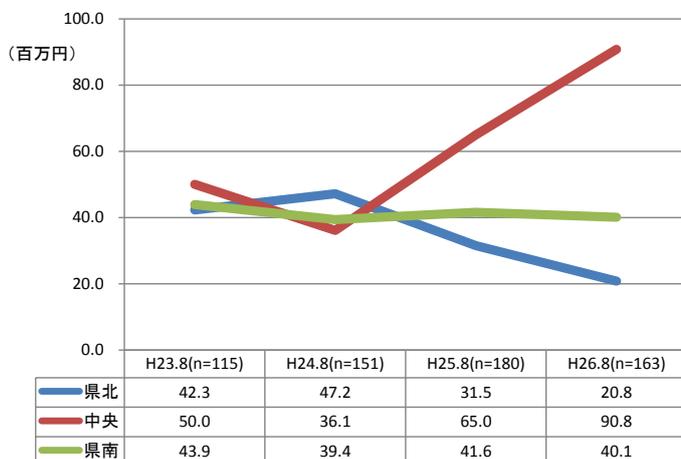
設備投資を「実施する(した)」と回答した企業に投資額を尋ねたところ、1社あたり平均投資額(予定含む)は6,400万円で、昨年度の調査時点に比べて1,080万円増加した。

図表 20 業種別「設備投資金額」の推移



業種別にみると、すべての業種で増加がみられ、中でもサービス業は1億370万円(昨年度調査比2,440万円増加)と、最も増加幅が大きくなっている。このほか、建設業は2,310万円(同1,220万円増加)、製造業は6,290万円(同2,900万円増加)、卸・小売業は4,830万円(同560万円増加)となった。

図表 21 地域別「設備投資金額」の推移



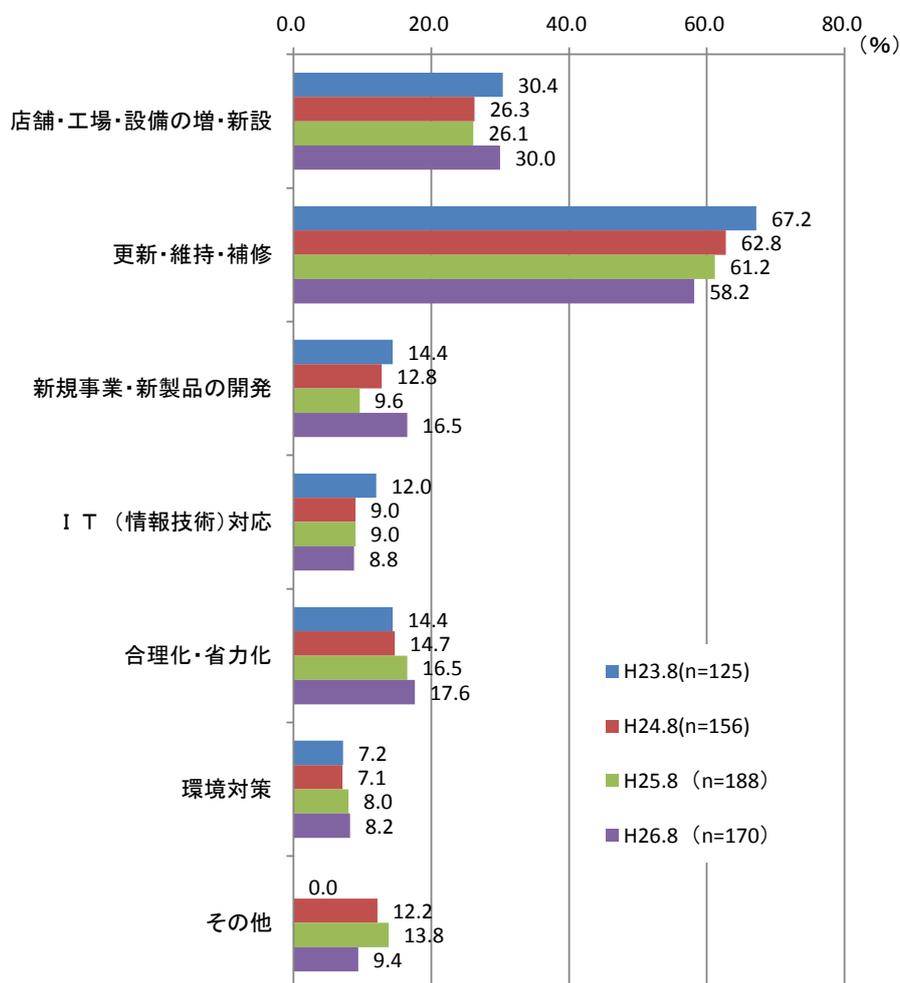
地域別にみると、県北は2,080万円(同1,070万円減少)、中央は9,080万円(同2,580万円増加)、県南は4,010万円(同150万円減少)となり、中央は増加、県南はほぼ横ばい、県北は減少と、地域によりバラツキがみられた。

3. 設備投資目的

設備投資の主な目的について尋ねたところ(複数回答)、「更新・維持・補修」と回答した企業が 58.2%と特に高い割合となった。次いで「店舗・工場・設備の増・新設」(30.0%)、「合理化・省力化」(17.6%)、「新規事業・新製品の開発」(16.5%)、「IT(情報技術)対応」(8.8%)、「環境対策」(8.2%)の順となっている。

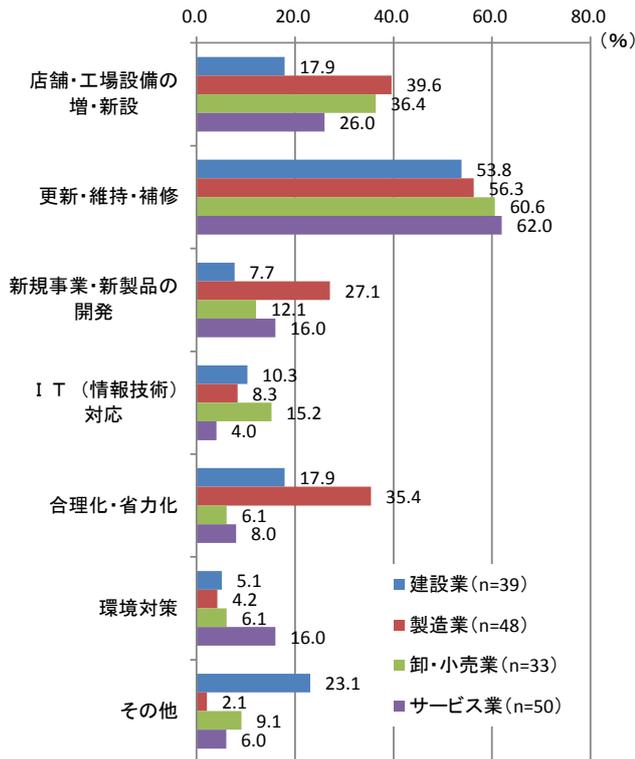
最も割合の高い「更新・維持・補修」は3期連続で減少した一方、「合理化・省力化」が増加傾向で推移しており、経費削減等コスト管理に積極的な姿勢が窺える。また、「店舗・工場・設備の増・新設」と「新規事業・新製品の開発」は、それぞれ3期ぶりの上昇となるなど、一部に前向きな投資の動きがみられる。

図表 22 「設備投資の目的」の推移(複数回答)

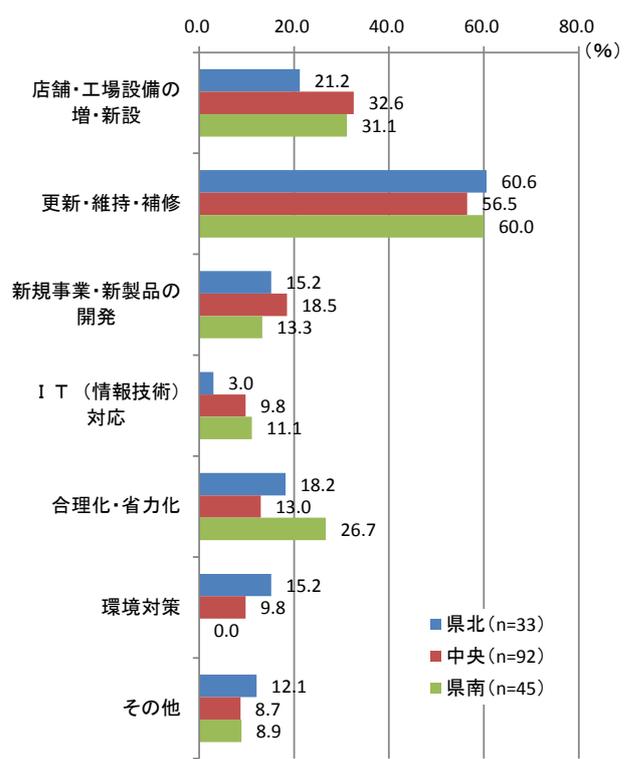


業種別に投資目的をみると、すべての業種で「更新・維持・補修」が引き続き最も高い割合を占めている。製造業では、他業種に比べて「店舗・工場設備の増・新設」、「新規事業・新製品の開発」、「合理化・省力化」への設備投資割合が高くなっており、店舗等設備の増・新設や新規事業展開、生産性向上に向けた積極的な投資姿勢が窺える。

図表 23 業種別「設備投資の目的」(複数回答)



図表 24 地域別「設備投資の目的」(複数回答)



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	28	27	28	26	109
中央	82	69	101	98	350
県南	42	64	50	37	193
合計	152	160	179	161	652

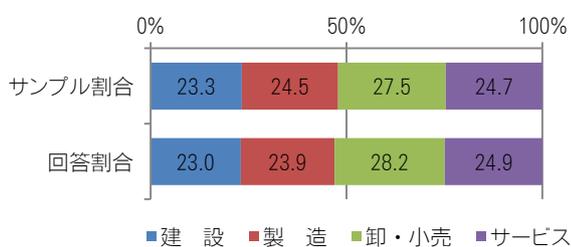
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	22	19	22	18	81
中央	54	46	66	71	237
県南	22	37	32	17	108
合計	98	102	120	106	426

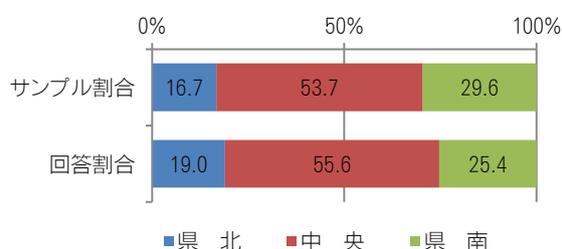
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	78.6	70.4	78.6	69.2	74.3
中央	65.9	66.7	65.3	72.4	67.7
県南	52.4	57.8	64.0	45.9	56.0
合計	64.5	63.8	67.0	65.8	65.3

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成26年8月1日(金)～15日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価(卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採っている。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ／後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508